

智捷科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 106 年及 105 年第三季
(股票代碼 8176)

公司地址：新竹科學工業園區新竹市新安路八號五樓
電 話：(03)577-7364

智捷科技股份有限公司及子公司
民國106年及105年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁</u>	<u>次</u>
一、	封面		1
二、	目錄		2 ~ 3
三、	會計師核閱報告		4
四、	合併資產負債表		5
五、	合併綜合損益表		6
六、	合併權益變動表		7
七、	合併現金流量表		8 ~ 9
八、	合併財務報表附註		10 ~ 54
	(一) 公司沿革與業務範圍		10
	(二) 通過財報之日期及程序		10
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用		10 ~ 13
	(四) 重大會計政策之彙總說明		13 ~ 23
	(五) 重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源		23 ~ 24
	(六) 重要會計項目之說明		24 ~ 40
	(七) 關係人交易		40 ~ 41
	(八) 質押之資產		42
	(九) 重大承諾事項及或有事項		42

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失：無。	42	
(十一)	重大之期後事項：無。	42	
(十二)	其他	42 ~ 50	
(十三)	附註揭露事項	50 ~ 54	
(十四)	營運部門資訊	54	

會計師核閱報告

(106)財審報字第 17001811 號

智捷科技股份有限公司 公鑒：

智捷科技股份有限公司及其子公司民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」而須作修正之情事。

資誠聯合會計師事務所

鄭雅慧

會計師

溫芳郁



前行政院金融監督管理委員會證券期貨局
核准簽證文號：金管證六字第 0960072936 號
前財政部證券管理委員會
核准簽證文號：(79)台財證(一)第 27815 號

中華民國 106 年 11 月 9 日

智捷科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國106年9月30日及民國105年12月31日、9月30日

(民國106年及105年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	106年9月30日		105年12月31日		105年9月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 205,527	14	\$ 319,344	22	\$ 334,289	22
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—流動		37	-	-	-	-	-
1150	應收票據淨額		900	-	2,741	-	3,307	-
1170	應收帳款淨額	六(四)	67,672	5	133,845	9	114,662	7
1180	應收帳款—關係人淨額	七	2,308	-	2,103	-	915	-
1200	其他應收款		16,023	1	7,225	1	15,083	1
130X	存貨	六(五)	501,120	35	307,666	21	366,281	24
1410	預付款項		77,855	6	93,677	6	95,898	6
11XX	流動資產合計		<u>871,442</u>	<u>61</u>	<u>866,601</u>	<u>59</u>	<u>930,435</u>	<u>60</u>
非流動資產								
1543	以成本衡量之金融資產—非流動	六(三)	1,297	-	1,656	-	1,656	-
1550	採用權益法之投資	六(六)	-	-	1,816	-	599	-
1600	不動產、廠房及設備	六(七)	378,728	26	419,928	29	437,170	28
1780	無形資產	六(八)	9,429	1	14,000	1	16,227	1
1840	遞延所得稅資產	六(二十一)						
			48,760	3	43,876	3	44,021	3
1900	其他非流動資產	六(九)	123,028	9	114,486	8	117,425	8
15XX	非流動資產合計		<u>561,242</u>	<u>39</u>	<u>595,762</u>	<u>41</u>	<u>617,098</u>	<u>40</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 1,432,684</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,462,363</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,547,533</u>	<u>100</u>
負債及權益								
流動負債								
2100	短期借款	六(十)	\$ 215,870	15	\$ 342,887	23	\$ 353,734	23
2170	應付帳款		206,511	15	113,717	8	156,996	10
2200	其他應付款		92,011	7	68,652	5	77,348	5
2230	本期所得稅負債	六(二十一)						
			5,559	-	11,049	1	8,915	-
2300	其他流動負債		45,783	3	12,388	1	24,855	2
21XX	流動負債合計		<u>565,734</u>	<u>40</u>	<u>548,693</u>	<u>38</u>	<u>621,848</u>	<u>40</u>
非流動負債								
2540	長期借款	六(十)	26,571	2	29,142	2	30,147	2
2600	其他非流動負債		8,537	-	6,599	-	6,250	1
25XX	非流動負債合計		<u>35,108</u>	<u>2</u>	<u>35,741</u>	<u>2</u>	<u>36,397</u>	<u>3</u>
2XXX	負債總計		<u>600,842</u>	<u>42</u>	<u>584,434</u>	<u>40</u>	<u>658,245</u>	<u>43</u>
歸屬於母公司業主之權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十二)	725,000	51	725,000	50	725,000	47
3200	資本公積		255	-	-	-	-	-
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(十四)	3,728	-	-	-	-	-
3320	特別盈餘公積		32,441	2	21,047	1	21,047	1
3350	未分配盈餘(待彌補虧損)		21,569	2	37,281	3	30,904	2
其他權益								
3400	其他權益	六(十五)	(18,235)	(1)	(11,394)	(1)	(5,523)	-
3500	庫藏股票	六(十二)	(9,542)	(1)	(7,944)	(1)	(7,944)	(1)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>755,216</u>	<u>53</u>	<u>763,990</u>	<u>52</u>	<u>763,484</u>	<u>49</u>
36XX	非控制權益		<u>76,626</u>	<u>5</u>	<u>113,939</u>	<u>8</u>	<u>125,804</u>	<u>8</u>
3XXX	權益總計		<u>831,842</u>	<u>58</u>	<u>877,929</u>	<u>60</u>	<u>889,288</u>	<u>57</u>
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 1,432,684</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,462,363</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,547,533</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：謝金生
代表人：謝金生

經理人：謝金生

會計主管：陳德坤

智捷科技股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國106年及105年七月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	106年7月1日至9月30日		105年7月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入		\$ 356,888	100	\$ 310,610	100	\$ 927,302	100	\$ 951,037	100
5000 營業成本		(269,126)	(75)	(222,664)	(72)	(686,191)	(74)	(670,797)	(71)
5900 營業毛利		87,762	25	87,946	28	241,111	26	280,240	29
5910 未實現銷貨利益		(549)	-	(451)	-	(549)	-	(451)	-
5920 已實現銷貨利益		568	-	214	-	796	-	58	-
5950 營業毛利淨額		87,781	25	87,709	28	241,358	26	279,847	29
營業費用									
6100 推銷費用		(26,673)	(8)	(21,537)	(7)	(63,602)	(7)	(67,869)	(7)
6200 管理費用		(39,148)	(11)	(43,950)	(14)	(109,384)	(12)	(126,504)	(13)
6300 研究發展費用		(26,181)	(7)	(28,116)	(9)	(73,576)	(8)	(90,124)	(10)
6000 營業費用合計		(92,002)	(26)	(93,603)	(30)	(246,562)	(27)	(284,497)	(30)
6900 營業損失		(4,221)	(1)	(5,894)	(2)	(5,204)	(1)	(4,650)	(1)
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(十六)	7,730	2	3,746	1	12,503	1	11,962	1
7020 其他利益及損失	六(十七)	3,087	1	6,495	2	(681)	-	19,675	2
7050 財務成本	六(十八)	(1,460)	(1)	(3,394)	(1)	(5,055)	-	(10,651)	(1)
7060 採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額		(420)	-	(898)	-	(2,032)	-	(5,013)	-
7000 營業外收入及支出合計		8,937	2	5,949	2	4,735	1	15,973	2
7900 稅前淨利(淨損)		4,716	1	55	-	(469)	-	11,323	1
7950 所得稅費用	六(二十一)	(6,529)	(2)	(2,321)	(1)	(15,053)	(2)	(8,973)	(1)
8200 本期淨利(淨損)		<u>\$ 1,813</u>	<u>(1)</u>	<u>\$ 2,266</u>	<u>(1)</u>	<u>\$ 15,522</u>	<u>(2)</u>	<u>\$ 2,350</u>	<u>-</u>
其他綜合利益(淨損)									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		\$ 7,803	2	\$ 15,210	(5)	\$ 10,365	(1)	\$ 34,825	(4)
8399 與可能重分類之項目相關之所得稅		(1,132)	-	2,908	1	1,401	-	5,521	1
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 6,671	2	\$ 12,302	(4)	\$ 8,964	(1)	\$ 29,304	(3)
8500 本期綜合損益總額		<u>\$ 4,858</u>	<u>1</u>	<u>\$ 14,568</u>	<u>(5)</u>	<u>\$ 24,486</u>	<u>(3)</u>	<u>\$ 26,954</u>	<u>(3)</u>
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 15,454	4	\$ 9,612	3	\$ 21,160	2	\$ 31,507	3
8620 非控制權益		(\$ 17,267)	(5)	(\$ 11,878)	(4)	(\$ 36,682)	(4)	(\$ 29,157)	(3)
綜合利益(損失)總額歸屬於									
8710 母公司業主		\$ 20,980	6	\$ 4,585	(1)	\$ 14,319	1	\$ 4,552	-
8720 非控制權益		(\$ 16,122)	(5)	(\$ 9,983)	(3)	(\$ 38,805)	(4)	(\$ 31,506)	(3)
基本每股盈餘(虧損)	六(二十二)								
9750 歸屬母公司業主之本期淨利(損)		\$ 0.22		\$ 0.13		\$ 0.30		\$ 0.44	
稀釋每股盈餘(虧損)	六(二十二)								
9850 歸屬母公司業主之本期淨利(損)		\$ 0.21		\$ 0.13		\$ 0.29		\$ 0.43	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：智捷科技股份有限公司
代表人：謝金生

經理人：謝金生

會計主管：陳德坤

智捷科技股份有限公司及子公司
 合併資產負債表
 民國 106 年 9 月 30 日
 (僅經核閱，未執行必要查核)

單位：新台幣千元

歸 屬 於 母 公 司 之 主 體 之 權 益

附 註 普 通 股 本 資 本 公 積 法 定 盈 餘 公 積 特 別 盈 餘 公 積 未 分 配 盈 餘 (待 彌 補 虧 損) 差 異 國 外 管 理 機 構 財 務 報 表 換 算 之 差 異 庫 藏 股 票 總 計 非 控 制 權 益 權 益 總 額

105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日

1 月 1 日	\$ 791,000	\$ 53,741	\$ 52,135	\$ 21,047	(\$ 172,479)	\$ 21,432	(\$ 2,703)	\$ 764,173	\$ 168,844	\$ 933,017
本期淨利(淨損)	-	-	-	-	31,507	-	-	31,507	(29,157)	2,350
子公司持有母公司股票轉列庫藏股 票	-	-	-	-	-	-	(5,241)	(5,241)	(5,986)	(11,227)
減資彌補虧損	(66,000)	-	-	-	66,000	-	-	-	-	-
資本公積彌補虧損	-	(53,741)	(52,135)	-	105,876	-	-	(26,955)	(5,548)	(5,548)
出售子公司持股	-	-	-	-	-	-	-	(2,349)	(2,349)	(29,304)
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	(26,955)	-	(26,955)	(2,349)	(29,304)
9 月 30 日	\$ 725,000	\$ 255	\$ 3,728	\$ 21,047	\$ 30,904	(\$ 5,523)	(\$ 7,944)	\$ 763,484	\$ 125,804	\$ 889,288

106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日

1 月 1 日	\$ 725,000	\$ -	\$ -	\$ 21,047	\$ 37,281	(\$ 11,394)	(\$ 7,944)	\$ 763,990	\$ 113,939	\$ 877,929
105 年度盈餘指標及分配	-	-	3,728	-	(3,728)	-	-	-	-	-
提列法定盈餘公積	-	-	-	11,394	(11,394)	-	-	-	-	-
提列特別盈餘公積	-	-	-	-	(21,750)	-	-	(21,750)	-	(21,750)
普通股現金股利	-	-	-	-	21,160	-	-	21,160	(36,682)	(15,522)
本期淨利(淨損)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子公司持有母公司股票轉列庫藏股 票	-	-	-	-	-	-	(1,598)	(1,598)	(1,505)	(3,103)
非控制權益投資子公司股款	-	-	-	-	-	-	-	-	2,727	2,727
子公司收到母公司現金股利	-	255	-	-	-	-	-	255	270	525
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	(6,841)	-	(6,841)	(2,123)	(8,964)
9 月 30 日	\$ 725,000	\$ 255	\$ 3,728	\$ 32,441	\$ 21,569	(\$ 18,235)	(\$ 9,542)	\$ 755,216	\$ 76,626	\$ 831,842

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：何明中
 代表人：謝金生



經理人：謝金生

-7-



會計主管：陳德坤


 智捷科技股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國106年及105年1月1日至9月30日
 (僅經核閱，未依一般公认審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
營業活動之現金流量		
本期稅前(淨損)淨利	(\$ 469)	\$ 11,323
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用	六(七)(十九) 41,223	48,328
各項攤提	六(八)(十九) 6,172	6,719
土地租金攤銷數	六(九) 754	824
呆帳費用提列數	六(四) 12,787	-
利息收入	六(十六) (596)	(1,931)
利息費用	六(十八) 5,055	10,651
處分投資利益	六(三) (441)	(18,968)
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨利		
益	(37)	-
處分不動產、廠房及設備(利益)損失	六(十七) (5,878)	(9,816)
未實現銷貨利益	549	451
已實現銷貨利益	(796)	(58)
採用權益法認列之關聯企業損失之份額	六(六) 2,032	5,013
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據	1,804	(602)
應收帳款	51,840	12,314
其他應收款	(8,520)	(2,479)
存貨	(193,715)	45,704
預付款項	14,433	(8,754)
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	-	(164)
應付帳款	92,975	(70,287)
其他應付款項	24,218	(43,270)
其他流動負債	33,455	(1,254)
應計退休金負債	1,818	2,407
營運產生之現金流入(流出)	78,663	(13,849)
本期收取利息	418	887
本期支付利息	(5,985)	(11,104)
本期支付所得稅	(23,971)	(8,695)
營業活動之淨現金流入(流出)	49,125	(32,761)

(續次頁)

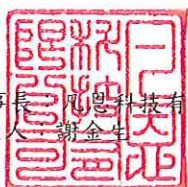

 智捷科技股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國106年及105年1月1日至9月30日
 (僅經核閱，非依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
<u>投資活動之現金流量</u>			
處分以成本衡量之金融資產-非流動價款		\$ 800	\$ -
取得不動產、廠房及設備	六(七)	(10,786)	(18,505)
處分不動產、廠房及設備價款	六(七)	10,485	16,118
處分子公司淨現金流入		-	41,157
取得無形資產	六(八)	(611)	(255)
應收資金融通款減少		318	222
其他金融資產-流動減少		-	6,222
存出保證金(增加)減少		(1)	69
受限制資產(增加)減少		(9,995)	(1,811)
投資活動之淨現金(流出)流入		(9,790)	43,217
<u>籌資活動之現金流量</u>			
短期借款減少數		(123,301)	13,139
長期借款償還數		(2,571)	(2,425)
發放現金股利		(21,225)	-
非控制權益投入數		2,727	-
買回庫藏股	六(十二)	(3,103)	(11,227)
籌資活動之淨現金流出		(147,473)	(513)
匯率變動對現金及約當現金之影響		(5,679)	(3,900)
本期現金及約當現金(減少)增加數		(113,817)	6,043
期初現金及約當現金餘額		319,344	328,246
期末現金及約當現金餘額		\$ 205,527	\$ 334,289

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長 謝金生
代表人 謝金生



經理人：謝金生

-9-



會計主管：陳德坤



智捷科技股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國106年及105年第三季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革與業務範圍

智捷科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於中華民國設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為研發、製造及銷售定點式無線數據網路系統等。

二、通過財報之日期及程序

本合併財務報告已於民國106年11月9日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國106年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第10號、第12號及國際會計準則第28號之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第11號之修正「取得聯合營運權益之會計處理」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第14號「管制遞延帳戶」	民國105年1月1日
國際會計準則第1號之修正「揭露倡議」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第38號之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第41號之修正「農業：生產性植物」	民國105年1月1日
國際會計準則第19號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國103年7月1日
國際會計準則第27號之修正「單獨財務報表之權益法」	民國105年1月1日
國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國103年1月1日
國際會計準則第39號之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「公課」	民國103年1月1日
2010-2012週期之年度改善	民國103年7月1日
2011-2013週期之年度改善	民國103年7月1日
2012-2014週期之年度改善	民國105年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 107 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第2號之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第4號之修正「屬國際財務報導準則第4號之保險合約適用國際財務報導準則第9號『金融工具』之方法」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號『客戶合約之收入』之闡釋」	民國107年1月1日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失遞延所得稅資產之認列」	民國106年1月1日
國際會計準則第40號之修正「投資性不動產之轉換」	民國107年1月1日
國際財務報導解釋第22號「外幣交易及預收付對價」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第1號「首次採用國際財務報導準則」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」	民國106年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」	民國107年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

1. 國際財務報導準則第 9 號「金融工具」

- (1) 金融資產債務工具按企業之經營模式及合約現金流量特性判斷，可分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產；金融資產權益工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，除非企業作不可撤銷之選擇將非交易目的之權益工具的公允價值認列於其他綜合損益。
- (2) 金融資產債務工具之減損評估應採預期信用損失模式，於每一資產負債表日評估該工具之信用風險是否有顯著增加，以適用 12 個月之預期信用損失或存續期間之預期信用損失（於發生減損前之利息收入按資產帳面總額估計）；或是否業已發生減損，於發生減損後之利息收入按提列備抵呆帳後之帳面淨額估計。應收帳款（不包含重大財務組成部分）應按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。

2. 國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」

國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」取代國際會計準則第 11 號「建造合約」、國際會計準則第 18 號「收入」以及其相關解釋及解釋公告。按準則規定收入應於客戶取得對商品或勞務之控制時認列，當客戶已具有主導資產之使用並取得該資產之幾乎所有剩餘效益之能力時表示客戶取得對商品或勞務之控制。

此準則之核心原則為「企業認列收入以描述對客戶所承諾之商品或勞務之移轉，該收入之金額反映該等商品或勞務換得之預期有權取得之對價」。企業按核心原則認列收入時需運用下列五步驟來決定收入認列的時點及金額：

步驟 1：辨認客戶合約。

步驟 2：辨認合約中之履約義務。

步驟 3：決定交易價格。

步驟 4：將交易價格分攤至合約中之履約義務。

步驟 5：於（或隨）企業滿足履約義務時認列收入。

此外，準則亦包括一套整合性之揭露規定，該等規定將使企業對財務報表使用者提供有關客戶合約所產生之收入與現金流量之性質、金額、時間及不確定性之綜合資訊。

3. 國際財務報導準則第 15 號之修正「國際財務報導準則第 15 號『客戶合約之收入』之闡釋」

此修正釐清如何辨認合約中的履約義務（即承諾移轉商品或勞務予客戶）；如何決定企業為主理人（提供商品或勞務）或代理人（負責安排商品或勞務之提供）；以及決定由授權取得之收入應於某一時點或於一段期間內認列。除上述之釐清外，此修正尚包含兩項新增的簡化規定，以降低企業首次適用新準則時之成本及複雜度。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「具有負補償之提前還款選擇權」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

國際財務報導準則第 16 號「租賃」

國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債（除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外）；出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二)編製基礎

編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告（以下簡稱 IFRSs）之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體（包括結構型個體），當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制（與非控制權益之交易），係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (5) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並做為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他

綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日	
智捷科技(股)公司	Z-WIRELESS TECHNOLOGY LIMITED.	一般投資業務	100	100	100	
智捷科技(股)公司	Z-Wireless International Limited.	一般投資業務	100	100	100	
智捷科技(股)公司	ZWAVE ASIA	一般貿易業務	100	100	100	
智捷科技(股)公司	智微亞香港有限公司	一般貿易業務	100	100	100	
智捷科技(股)公司	鑫匯智投資有限公司	一般投資業務	47.42	46.67	46.67	註1
智捷科技(股)公司	Z-COM INDIA PRIVATE LIMITED.	通訊設備及數據機之研發、生產與銷售	51	0	0	新設立
Z-WIRELESS TECHNOLOGY LIMITED.	Z-COM TECHNOLOGY LIMITED.	一般投資業務	100	100	100	
Z-COM TECHNOLOGY LIMITED.	南京智達康無線通信科技股份有限公司	通訊設備及數據機之研發、生產與銷售	47.34	47.34	47.34	註2
南京智達康無線通信科技股份有限公司	南京中科智達物聯網系統有限公司	物聯網領域技術研究及銷售	0	0	0	註3
南京智達康無線通信科技股份有限公司	南京市智達康通信職業培訓學校	網路通訊技術培訓	100	100	100	
南京智達康無線通信科技股份有限公司	智達康科技有限公司	無線通信機械器材製造、電信器材零售	100	100	100	
Z-Wireless International Limited.	南京智威科技有限公司	通訊設備及數據機之研發、製造與銷售	100	100	100	
南京智威科技有限公司	南京智微亞通信科技有限公司	通訊設備及網絡設備之研發及銷售	100	100	100	
南京智威科技有限公司	南京智達康無線通信科技股份有限公司	通訊設備及數據機之研發、製造與銷售	2.7	2.7	2.7	註2
智微亞香港有限公司	江西智微亞科技有限公司	通訊電子產品之生產及銷售業務	100	100	100	

註 1：智捷科技股份有限公司對鑫匯智投資有限公司具實質控制力，故依規定自取得控制之日起將其列入合併財務報表編製個體。

註 2：綜合持股比例超過 50%。

註 3：本集團於民國 105 年 5 月 31 日出售所持有之南京中科智達物聯網系統有限公司全部股份，致本集團喪失對該子公司之控制，本集團因而認列 \$18,968 之利益，該利益認列於綜合損益表其他利益及損失項目中。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。

5. 重大限制：無。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司

本集團民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日非控制權益總額分別為 \$76,626、\$113,939 及 \$125,804，下列為對本集團具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊：

子公司 名稱	主要 營業場所	非控制權益				說明
		106年9月30日		105年12月31日		
		金額	持股百分比	金額	持股百分比	
南京智達康 無線通信科 技股份有限 公司	中國大陸	\$ 75,133	49.96%	\$ 113,874	49.96%	

子公司 名稱	主要 營業場所	非控制權益			說明
		105年9月30日			
		金額	持股百分比		
南京智達康 無線通信科 技股份有限 公司	中國大陸	\$ 125,736	49.96%		

子公司彙總性財務資訊：

資產負債表

	南京智達康無線通信科技股份有限公司		
	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
流動資產	\$ 118,364	\$ 156,661	\$ 172,518
非流動資產	145,088	169,957	179,012
流動負債	(112,876)	(98,495)	(100,615)
淨資產總額	\$ 150,576	\$ 228,123	\$ 250,915

綜合損益表

南京智達康無線通信科技股份有限公司		
	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
收入	\$ 19,951	\$ 21,703
稅前淨損	(34,121)	(23,810)
所得稅費用	-	-
繼續營業單位本期淨損	(34,121)	(23,810)
停業單位損失	-	-
本期淨損	(34,121)	(23,810)
其他綜合損益(稅後淨額)	(69)	-
本期綜合損益總額	(\$ 34,190)	(\$ 23,810)
綜合損益總額歸屬於非控制權益	(\$ 17,081)	(\$ 11,902)

南京智達康無線通信科技股份有限公司		
	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
收入	\$ 40,609	\$ 65,998
稅前淨損	(73,293)	(56,447)
所得稅費用	-	-
繼續營業單位本期淨損	(73,293)	(56,447)
停業單位損失	-	-
本期淨損	(73,293)	(56,447)
其他綜合損益(稅後淨額)	70	-
本期綜合損益總額	(\$ 73,223)	(\$ 56,447)
綜合損益總額歸屬於非控制權益	(\$ 36,582)	(\$ 28,208)

現金流量表

南京智達康無線通信科技股份有限公司		
	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
營業活動之淨現金流入(流出)	\$ 100	(\$ 54,156)
投資活動之淨現金(流出)流入	10,162	46,294
籌資活動之淨現金流出	(16,064)	(13,083)
匯率變動對現金及約當現金之影響	(265)	(1,660)
本期現金及約當現金增加(減少)數	(6,067)	(22,605)
期初現金及約當現金餘額	13,070	30,617
期末現金及約當現金餘額	\$ 7,003	\$ 8,012

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

- (1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體及關聯企業，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
 - A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
 - B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
 - C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
- (2) 當部分處分或出售之國外營運機構為關聯企業時，將於其他綜合損益項下之兌換差額按比例重分類於當期損益作為出售利益或損失之一部分。惟當本集團即使仍保留對前關聯企業之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬關聯企業之重大影響，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。
- (3) 當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。
- (4) 收購國外個體產生之商譽及公允價值調整視為該國外個體之資產及負債，並按期末匯率換算。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。

(3)預期於資產負債表日後十二個月內實現者。

(4)現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

(1)預期將於正常營業週期中清償者。

(2)主要為交易目的而持有者。

(3)預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。

(4)不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 應收帳款

係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(八) 金融資產減損

1. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。

2. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：

(1)發行人或債務人之重大財務困難；

(2)違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；

(3)本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；

(4)債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；

(5)由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；

- (6)可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；
- (7)發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或
- (8)權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。
3. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：

(1)以攤銷後成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係直接自資產之帳面金額調整。

(2)以成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。此類減損損失續後不得迴轉。認列減損損失之金額係直接自資產之帳面金額調整。

(九)金融資產之除列

本集團於符合下列情況之一時，將除列金融資產：

1. 收取來自金融資產現金流量之合約權利失效。
2. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，且業已移轉金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬。
3. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，惟未保留對金融資產之控制。

(十)存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用，惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十一)採用權益法之投資/關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20%以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益

法處理，取得時依成本認列。

2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益(包括任何其他無擔保之應收款)，本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將所有權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以消除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
5. 關聯企業增發新股時，若本集團未按比例認購或取得，致使投資比例發生變動但仍對其有重大影響，該股權淨值變動之增減數係調整「資本公積」及「採用權益法之投資」。若致使投資比例下降者，除上述調整外，與該所有權權益之減少有關而先前已認列於其他綜合損益之利益或損失，且該利益或損失於處分相關資產或負債時須被重分類至損益者，依減少比例重分類至損益。
6. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。

(十二) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	5年 ~ 30年
機器設備	3年 ~ 10年

運輸設備	5年 ~ 10年
辦公設備	3年 ~ 5年
租賃改良	5年
其他設備	2年 ~ 10年

(十三) 無形資產

電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限為 2~6 年攤銷。

(十四) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十五) 借款

借款於原始認列時按公允價值扣除交易成本後之金額衡量，後續就扣除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額採有效利息法按攤銷後成本於借款期間內衡量。

(十六) 應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(十七) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(十八) 金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

(十九) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範

圍內認列為資產。

3. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。

(二十) 員工股份基礎給付

以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

(二十一) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵 10% 之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10% 之未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清

償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十二)股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

(二十三)股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十四)收入認列

本集團製造並銷售定點式無線數據網路系統等相關產品。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除增值稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

(二十五)政府補助

政府補助於可合理確信企業將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，按公允價值認列。若政府補助之性質係補償本集團發生之費用，則在相關費用發生期間依有系統之基礎將政府補助認列為當期損益。

(二十六)營運部門

本公司營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

無。

(二)重要會計估計及假設

存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。民國 106 年 9 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為\$501,120。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 836	\$ 1,251	\$ 1,669
支票存款及活期存款	188,956	318,093	315,865
定期存款	15,735	-	16,755
合計	<u>\$ 205,527</u>	<u>\$ 319,344</u>	<u>\$ 334,289</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 有關本集團將現金及約當現金之提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產

項	目	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
流動項目：				
持有供交易之金融資產				
	非避險之衍生金融工具	\$ -	\$ -	\$ -
	評價調整	37	-	-
	合計	<u>\$ 37</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

1. 本集團透過損益按公允價值衡量之金融資產於民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之淨利益分別計\$37、\$0、\$37及\$0。
2. 有關非避險之衍生金融資產之交易及合約資訊說明如下：

		106年9月30日		105年12月31日		
		合約金額		合約金額		
衍生金融資產	產	項目	(名目本金)	契約期間	(名目本金)	契約期間
流動項目：						
外匯換匯交易契約	預售美金、買入新台幣		USD 300(仟元)	106/8/31~106/10/2	\$ -	-

衍生金融資產 項目	105年9月30日	
	合約金額	契約期間
	(名目本金)	
流動項目：		
外匯換匯交易 預售美金、買 契約 入新台幣	\$ -	-

3. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(三) 以成本衡量之金融資產

項 目	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
非流動項目：			
非上市櫃公司股票	\$ 3,896	\$ 5,320	\$ 5,320
累計減損	(2,599)	(3,664)	(3,664)
	<u>\$ 1,297</u>	<u>\$ 1,656</u>	<u>\$ 1,656</u>

1. 本集團持有之以成本衡量之金融資產依據投資之意圖應分類為備供出售金融資產，惟因該標的非於活絡市場公開交易，且無法取得足夠之類似公司之產業資訊及被投資公司之相關財務資訊，因此無法合理可靠衡量該些標的之公允價值，因此分類為「以成本衡量之金融資產」。

2. 本集團於 106 年度第三季出售所持有之大可全創意股份有限公司之股票 89,000 股，本集團因而認列 \$441 之利益，該利益認列於綜合損益表其他利益及損失項目中。

3. 本集團未有將以成本衡量之金融資產提供質押之情形。

(四) 應收帳款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
應收帳款	\$ 85,626	\$ 138,898	\$ 119,799
應收帳款-關係人	2,308	2,103	915
減：備抵呆帳	(17,954)	(5,053)	(5,137)
	<u>\$ 69,980</u>	<u>\$ 135,948</u>	<u>\$ 115,577</u>

已減損應收帳款之變動分析：

1. 於民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日日止，本集團已減損之應收帳款金額分別為 \$17,954、\$5,053 及 \$5,137。

2. 備抵呆帳變動表如下：

	106年		
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ 5,053	\$ -	\$ 5,053
提列減損損失	12,787	-	12,787
匯率影響數	114	-	114
9月30日	\$ 17,954	\$ -	\$ 17,954

	105年		
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ 11,525	\$ -	\$ 11,525
因無法收回而沖銷 之款項	(5,376)	-	(5,376)
匯率影響數	(679)	-	(679)
出售子公司	(333)	-	(333)
9月30日	\$ 5,137	\$ -	\$ 5,137

(五) 存貨

	106年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 174,692	(\$ 22,393)	\$ 152,299
在製品	136,317	(20,671)	115,646
製成品	296,243	(63,068)	233,175
合計	\$ 607,252	(\$ 106,132)	\$ 501,120

	105年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 145,101	(\$ 20,975)	\$ 124,126
在製品	80,761	(12,679)	68,082
製成品	179,550	(64,092)	115,458
合計	\$ 405,412	(\$ 97,746)	\$ 307,666

	105年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 171,531	(\$ 24,403)	\$ 147,128
在製品	92,894	(10,719)	82,175
製成品	196,990	(60,012)	136,978
合計	\$ 461,415	(\$ 95,134)	\$ 366,281

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 264,319	\$ 215,149
報廢及跌價損失	4,807	7,515
其他	274	936
	<u>\$ 269,400</u>	<u>\$ 223,600</u>
	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 676,695	\$ 659,093
報廢及跌價損失	9,496	11,704
其他	977	2,518
	<u>\$ 687,168</u>	<u>\$ 673,315</u>

(六)採用權益法之投資(貸餘)

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
ZCOMAX TECHNOLOGIES, INC.	(\$ 120)	\$ 1,816	\$ 599

1. 本集團主要關聯企業之經營結果及其總資產和負債之份額如下：

	資產	負債	收入	損益	持股 比例
106年9月30日					
ZCOMAX TECHNOLOGIES, INC.	<u>\$ 12,072</u>	<u>\$ 11,129</u>	<u>\$ 4,494</u>	<u>(\$ 4,475)</u>	45.41%
105年12月31日					
ZCOMAX TECHNOLOGIES, INC.	<u>\$ 18,249</u>	<u>\$ 12,498</u>	<u>\$ 16,994</u>	<u>(\$ 7,632)</u>	45.41%
105年9月30日					
ZCOMAX TECHNOLOGIES, INC.	<u>\$ 13,138</u>	<u>\$ 10,825</u>	<u>\$ 6,037</u>	<u>(\$ 11,039)</u>	45.41%

2. 本集團民國106年及105年7月1日至9月30日暨106年及105年1月1日至9月30日採權益法之關聯企業之損失分別為\$420、\$898、\$2,032及\$5,013。

(七) 不動產、廠房及設備

	房屋及建築	機器設備	辦公設備	運輸設備	其他	待驗設備	合計
106年1月1日							
成本	\$ 442,836	\$ 255,326	\$ 11,935	\$ 8,977	\$ 36,280	\$ 1,720	\$ 757,074
累計折舊	(150,912)	(150,059)	(8,996)	(4,849)	(22,330)	-	(337,146)
合計	\$ 291,924	\$ 105,267	\$ 2,939	\$ 4,128	\$ 13,950	\$ 1,720	\$ 419,928
106年度第三季							
106年1月1日	\$ 291,924	\$ 105,267	\$ 2,939	\$ 4,128	\$ 13,950	\$ 1,720	\$ 419,928
增添	-	6,715	177	1,626	2,268	-	10,786
處分	(3,755)	(674)	-	(71)	(107)	-	(4,607)
移轉	-	-	-	314	-	(314)	-
重分類	-	-	-	-	-	(1,272)	(1,272)
折舊費用	(15,787)	(19,289)	(835)	(854)	(4,458)	-	(41,223)
淨兌換差額	(3,626)	(1,036)	(40)	(38)	(134)	(10)	(4,884)
106年9月30日	\$ 268,756	\$ 90,983	\$ 2,241	\$ 5,105	\$ 11,519	\$ 124	\$ 378,728
106年9月30日							
成本	\$ 431,371	\$ 229,466	\$ 10,254	\$ 10,415	\$ 34,156	\$ 124	\$ 715,786
累計折舊	(162,615)	(138,483)	(8,013)	(5,310)	(22,637)	-	(337,058)
合計	\$ 268,756	\$ 90,983	\$ 2,241	\$ 5,105	\$ 11,519	\$ 124	\$ 378,728

	房屋及建築	機器設備	辦公設備	運輸設備	其他	待驗設備	合計
105年1月1日							
成本	\$ 478,158	\$ 267,603	\$ 16,411	\$ 8,641	\$ 40,522	\$ 2,724	\$ 814,059
累計折舊	(139,383)	(142,957)	(11,331)	(4,410)	(20,241)	-	(318,322)
合計	\$ 338,775	\$ 124,646	\$ 5,080	\$ 4,231	\$ 20,281	\$ 2,724	\$ 495,737
105年度第三季							
105年1月1日	\$ 338,775	\$ 124,646	\$ 5,080	\$ 4,231	\$ 20,281	\$ 2,724	\$ 495,737
增添	166	17,349	260	-	350	1,998	20,123
處分	(4,445)	(1,372)	(327)	-	(158)	-	(6,302)
本期移轉	531	1,656	-	-	-	(2,341)	(154)
折舊費用	(18,623)	(22,218)	(1,441)	(946)	(5,100)	-	(48,328)
淨兌換差額	(16,059)	(4,597)	(189)	(187)	(672)	(96)	(21,800)
出售子公司	-	(1,968)	(23)	-	(115)	-	(2,106)
105年9月30日	\$ 300,345	\$ 113,496	\$ 3,360	\$ 3,098	\$ 14,586	\$ 2,285	\$ 437,170
105年9月30日							
成本	\$ 447,770	\$ 266,343	\$ 12,096	\$ 7,723	\$ 35,589	\$ 2,285	\$ 771,806
累計折舊	(147,425)	(152,847)	(8,736)	(4,625)	(21,003)	-	(334,636)
合計	\$ 300,345	\$ 113,496	\$ 3,360	\$ 3,098	\$ 14,586	\$ 2,285	\$ 437,170

1. 本集團民國106年及105年1月1日至9月30日不動產、廠房及設備均無利息資本化情事。
2. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(八) 無形資產

	<u>106年1月1日</u>	<u>105年1月1日</u>
電腦軟體		
1月1日		
成本	\$ 41,280	\$ 46,757
累計攤銷	(27,280)	(21,655)
合計	<u>\$ 14,000</u>	<u>\$ 25,102</u>
	<u>106年度第三季</u>	<u>105年度第三季</u>
1月1日	\$ 14,000	\$ 25,102
增添-源自單獨取得	611	255
重分類	1,272	-
攤銷費用	(6,172)	(6,719)
淨兌換差額	(282)	(1,172)
出售子公司	-	(1,239)
9月30日	<u>\$ 9,429</u>	<u>\$ 16,227</u>
	<u>106年9月30日</u>	<u>105年9月30日</u>
9月30日		
成本	\$ 42,584	\$ 41,947
累計攤銷	(33,155)	(25,720)
合計	<u>\$ 9,429</u>	<u>\$ 16,227</u>
	<u>106年7月1日至9月30日</u>	<u>105年7月1日至9月30日</u>
營業成本	\$ 34	\$ 35
推銷費用	149	-
管理費用	207	113
研究發展費用	1,764	1,842
	<u>\$ 2,154</u>	<u>\$ 1,990</u>
	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
營業成本	\$ 100	\$ 108
推銷費用	372	29
管理費用	468	603
研究發展費用	5,232	5,979
	<u>\$ 6,172</u>	<u>\$ 6,719</u>

本集團民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無形資產均無利息資本化情事。

(九)其他非流動資產

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
長期預付土地租金	\$ 46,476	\$ 47,926	\$ 48,978
存出保證金	678	681	849
受限制資產-非流動	75,874	65,879	67,598
	<u>\$ 123,028</u>	<u>\$ 114,486</u>	<u>\$ 117,425</u>

1. 本集團於 102 年 6 月與九江經濟技術開發區管理委員會簽訂位於大陸江西之設定土地使用權合約，租用年限為 50 年，於租約簽訂時業已全額支付，於民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之費用分別為 \$254、\$266、\$754 及 \$824。

2. 受限制資產-非流動提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(十)短期借款

借款性質	106年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
無擔保銀行借款	\$ 170,360	1.47%~1.62%	無
擔保銀行借款	45,510	5.90%	詳附註八
	<u>\$ 215,870</u>		
借款性質	105年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
無擔保銀行借款	\$ 280,185	1.46%~5.90%	無
擔保銀行借款	62,702	5.90%~6.44%	詳附註八
	<u>\$ 342,887</u>		
借款性質	105年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
無擔保銀行借款	\$ 292,686	1.46%~5.9%	無
擔保銀行借款	61,048	5.50%~6.44%	詳附註八
	<u>\$ 353,734</u>		

本集團未動用之短期週轉金借款額度為 \$120,000 及進出口融資額度為 \$305,390。

(十一)長期借款

借款性質	利率區間	擔保品	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
長期銀行借款					
第一商業銀行借款	1.835%	廠房	\$ 30,000	\$ 32,571	\$ 33,576
減：一年或一營業週期內到期之長期借款			(3,429)	(3,429)	(3,429)
			<u>\$ 26,571</u>	<u>\$ 29,142</u>	<u>\$ 30,147</u>

1. 上述長期借款將於民國 101 年 7 月起每月償還\$286。
2. 提供借款之擔保品，請詳附註八。

(十一) 退休金

1. 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
2. 大陸地區子公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
3. 民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$3,177、\$3,850、\$9,976 及 \$12,481。

(十二) 股本

1. 民國 106 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為 \$1,000,000，分為 100,000 仟股，實收資本額為 \$725,000，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。
本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	(仟股)	
	106年	105年
1月1日已發行股數	72,500	79,100
庫藏股數	(817)	(297)
1月1日流通在外股數	71,683	78,803
子公司購買母公司股票之股數	(150)	(520)
9月30日已發行股數	72,500	79,100
減資彌補虧損	-	(6,600)
庫藏股數	(967)	(817)
9月30日流通在外股數	71,533	71,683

2. 本公司為改善公司財務結構於民國 105 年 5 月 27 日經股東會決議通過，同意以股本 6,600 仟股減資彌補虧損，每股新台幣面額 10 元，減資後實收資本額為新台幣 725,000 仟元，減資比率約 8.34387%，每仟股減少 83.439 股(即每仟股換發 916.561 股)，前述減資案業經金融監督管理委員會申報生效，與科技部新竹科學工業園區管理局核准減資變更登記在案。
3. 庫藏股
本公司持股比例未達 50% 但具實質控制力之子公司-鑫匯智投資有限公司因母公司經營策略而持有本公司股票，民國 106 年及 105 年 9 月 30 日庫藏股金額分別為 \$9,542 及 \$7,944，每股平均帳面價值分別為新台幣 9.87 元及 9.72 元，每股公允價值分別為新台幣 11.8 元及 7.66 元。

(十三) 資本公積

	發行溢價	庫藏股票交易	合計
106年1月1日	\$ -	\$ -	\$ -
子公司收到母公司現金股利	-	255	255
106年9月30日	\$ -	\$ 255	\$ 255

	發行溢價	庫藏股票交易	合計
105年1月1日	\$ 41,346	\$ 12,395	\$ 53,741
資本公積彌補虧損	(41,346)	(12,395)	(53,741)
105年9月30日	\$ -	\$ -	\$ -

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額 10% 為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十四) 保留盈餘

1. 本公司年度決算如有盈餘，除依法提繳稅捐，彌補累積虧損後，再提百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。
2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25% 之部分為限。
3. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
(2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉，前述相關資產若為投資性不動產時，屬土地部分於處分或重分類時迴轉，屬土地以外之部分，則於使用期間逐期迴轉。
4. (1) 本公司於民國 106 年 6 月 9 日經股東會決議，通過民國 105 年度之盈餘分派每普通股股利 0.3 元，股利總計 \$21,750。
(2) 本公司於民國 105 年 5 月 27 日經股東會決議，通過民國 104 年度虧損撥補議案。
5. 有關員工酬勞（紅利）及董監酬勞資訊，請詳附註六、(二十)。

(十五) 其他權益項目

	國外營運機構財務報 表換算之兌換差額	
106年1月1日	(\$	11,394)
外幣換算差異數		
- 集團	(8,242)
- 集團之稅額		<u>1,401</u>
106年9月30日	(\$	<u>18,235</u>)
	國外營運機構財務報 表換算之兌換差額	
105年1月1日	\$	21,432
外幣換算差異數		
- 集團	(32,476)
- 集團之稅額		<u>5,521</u>
105年9月30日	(\$	<u>5,523</u>)

(十六) 其他收入

	<u>106年7月1日至9月30日</u>	<u>105年7月1日至9月30日</u>
補貼收入(註)	\$ 6,698	\$ 123
什項收入	832	2,952
利息收入:		
銀行存款利息	164	456
其他利息收入	36	215
合計	<u>\$ 7,730</u>	<u>\$ 3,746</u>
	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
補貼收入(註)	\$ 7,296	\$ 3,093
什項收入	4,611	6,938
利息收入:		
銀行存款利息	496	1,617
其他利息收入	100	314
合計	<u>\$ 12,503</u>	<u>\$ 11,962</u>

註：106年度第三季補貼收入主係工業局澎湖專案補助收入及九江經濟技術開發區勞動就業服務局補助收入；105年度第三季補貼收入主係軟件園區獎勵軟件銷售補助收入。

(十七) 其他利益及損失

	<u>106年7月1日至9月30日</u>	<u>105年7月1日至9月30日</u>
透過損益按公允價值衡量之 金融資產淨利益	\$ 37	\$ -
淨外幣兌換利益(損失)	280	(4,847)
什項支出	(206)	6
處分投資利益	441	-
處分不動產、廠房及設備(損 失)利益	<u>2,535</u>	<u>11,336</u>
合計	<u>\$ 3,087</u>	<u>\$ 6,495</u>

	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
透過損益按公允價值衡量之 金融資產淨利益	\$ 37	\$ -
淨外幣兌換損失	(6,831)	(8,799)
什項支出	(206)	(310)
處分投資利益	441	18,968
處分不動產、廠房及設備(損 失)利益	<u>5,878</u>	<u>9,816</u>
合計	<u>(\$ 681)</u>	<u>\$ 19,675</u>

(十八) 財務成本

	<u>106年7月1日至9月30日</u>	<u>105年7月1日至9月30日</u>
利息費用： 銀行借款	<u>\$ 1,460</u>	<u>\$ 3,394</u>

	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
利息費用： 銀行借款	<u>\$ 5,055</u>	<u>\$ 10,651</u>

(十九) 費用性質之額外資訊

	<u>106年7月1日至9月30日</u>	<u>105年7月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 59,664	\$ 64,844
不動產、廠房及設備折舊費用	13,202	15,510
無形資產攤銷費用	<u>2,154</u>	<u>1,990</u>
合計	<u>\$ 75,020</u>	<u>\$ 82,344</u>

	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 170,645	\$ 196,304
不動產、廠房及設備折舊費用	41,223	48,328
無形資產攤銷費用	6,172	6,719
合計	<u>\$ 218,040</u>	<u>\$ 251,351</u>

(二十) 員工福利費用

	<u>106年7月1日至9月30日</u>	<u>105年7月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 51,853	\$ 56,809
勞健保費用	3,130	3,718
退休金費用	3,177	3,850
其他用人費用	1,504	467
	<u>\$ 59,664</u>	<u>\$ 64,844</u>
	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 145,146	\$ 166,468
勞健保費用	9,772	11,964
退休金費用	9,976	12,481
其他用人費用	5,751	5,391
	<u>\$ 170,645</u>	<u>\$ 196,304</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞不低於 10%，董事及監察人酬勞不高於 3%。
2. (1) 本公司民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列金額分別為 \$3,226 及 \$4,653；董監酬勞估列金額分別為 \$968 及 \$1,396，前述金額帳列薪資費用科目。
(2) 民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係依截至當期止之獲利情況，分別以 10% 及 3% 估列。
(3) 經董事會決議之民國 105 年度員工酬勞及董監酬勞與民國 105 年度財務報告認列之金額一致，金額分別為 \$5,450 及 \$1,635。

本公司董事會通過之員工及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十一)所得稅

1. 所得稅(利益)費用

(1) 所得稅(利益)費用組成部分：

	<u>106年7月1日至9月30日</u>	<u>105年7月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 7,903	\$ 1,969
以前年度所得稅低估	-	-
分離課稅所得稅	<u>11</u>	<u>15</u>
當期所得稅總額	<u>7,914</u>	<u>1,984</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(<u>1,385</u>)	<u>337</u>
遞延所得稅總額	(<u>1,385</u>)	<u>337</u>
所得稅費用	<u>\$ 6,529</u>	<u>\$ 2,321</u>
	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 14,625	\$ 12,381
以前年度所得稅低估	3,878	459
分離課稅所得稅	<u>33</u>	<u>44</u>
當期所得稅總額	<u>18,536</u>	<u>12,884</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(<u>3,483</u>)	(<u>3,911</u>)
遞延所得稅總額	(<u>3,483</u>)	(<u>3,911</u>)
所得稅費用	<u>\$ 15,053</u>	<u>\$ 8,973</u>

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅利益(費用)金額：

	<u>106年7月1日至9月30日</u>	<u>105年7月1日至9月30日</u>
國外營運機構換算差額	(\$ <u>1,132</u>)	(\$ <u>2,908</u>)
	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
國外營運機構換算差額	\$ <u>1,401</u>	(\$ <u>5,521</u>)

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 102 年度。

3. 未分配盈餘相關資訊

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
87年度以後	\$ <u>21,569</u>	\$ <u>37,281</u>	\$ <u>30,904</u>

4. 民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為 \$24,159、\$22,416 及 \$22,419，民國 104 年度盈餘分配之稅額扣抵比率為 0%，民國 105 年度盈餘分配之實際稅額扣抵比率為 20.48%。

(二十二) 每股盈餘

	106年7月1日至9月30日		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘 (元)</u>
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 15,454	71,620	\$ 0.22
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	15,454	71,620	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	273	
屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	\$ 15,454	71,893	\$ 0.21
	105年7月1日至9月30日		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘 (元)</u>
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 9,612	71,687	\$ 0.13
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	9,612	71,687	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	607	
屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	\$ 9,612	72,294	\$ 0.13

	106年1月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 21,160	71,654	\$ 0.30
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	21,160	71,654	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	394	
屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	\$ 21,160	72,048	\$ 0.29

	105年1月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 31,507	71,843	\$ 0.44
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	31,507	71,843	
員工分紅	-	607	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 31,507	72,450	\$ 0.43

(二十三) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 10,786	\$ 20,123
加：期初應付設備款	-	-
減：期末應付設備款	-	(1,618)
本期支付現金	\$ 10,786	\$ 18,505

2. 不影響現金流量之籌資活動：

	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
宣告發放現金股利	\$ 21,750	\$ -
減：表列「其他應付款」	-	-
本期支付現金	\$ 21,750	\$ -

3. 本集團於民國 105 年 5 月 31 日出售所持有之南京中科智達物聯網系統有限公司全部股份，該交易收取之對價（包括屬現金及約當現金之部分）及該子公司相關資產及負債之資訊如下：

	<u>105年5月31日</u>
收取對價	
現金	\$ 46,889
非控制權益	<u>5,548</u>
對價總額	<u><u>52,437</u></u>
南京中科智達物聯網系統有限公司資產及負債	
帳面金額	
現金	5,732
應收帳款	4,180
其他應收款	1,636
存貨	12,716
預付款項	8,955
其他金融資產-流動	2,561
不動產、廠房及設備	2,106
無形資產	1,239
應付帳款	(3,193)
應付費用	(1,068)
其他應付款	(244)
預收款項	(<u>1,151</u>)
淨資產總額	<u><u>33,469</u></u>

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

<u>關係人名稱</u>	<u>與本集團關係</u>
ZCOMAX TECHNOLOGIES, INC.	關聯企業

(二)與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	<u>106年7月1日至9月30日</u>	<u>105年7月1日至9月30日</u>
商品銷售：		
關聯企業	\$ <u>2,574</u>	\$ <u>915</u>
	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
商品銷售：		
關聯企業	\$ <u>2,973</u>	\$ <u>1,447</u>

上開銷貨係依一般銷貨價格及條件辦理，授信條件為出貨後約 90 天內收款。

2. 應收關係人款項

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
應收帳款：			
關聯企業	\$ 2,308	\$ 2,103	\$ 915

3. 應付關係人款項

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
其他應付款：			
關聯企業	\$ 439	\$ -	\$ -

4. 資金貸與關係人

(1) 應收關係人款項(帳列其他應收款)

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
關聯企業	\$ 4,842	\$ 5,160	\$ 6,272

(2) 利息收入

	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
關聯企業	\$ 37	\$ 48
	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
關聯企業	\$ 110	\$ 147

對關聯企業之資金貸與條件為款項貸與後1年內償還，民國106年及105年1月1日至9月30日之利息按年利率3%收取。

5. 其他-關聯企業

	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
雜項費用	\$ 146	\$ 153
什項收入	\$ -	\$ -
	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
雜項費用	\$ 441	\$ 469
什項收入	\$ 15	\$ -

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 2,773	\$ 3,181
退職後福利	18	19
總計	\$ 2,791	\$ 3,200
	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 10,819	\$ 11,726
退職後福利	30	163
總計	\$ 10,849	\$ 11,889

八、質押之資產

本公司之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日	
定期存款(帳列其他非流動資產)	\$ 779	\$ 779	\$ 779	科管局租約保證金
定期存款(帳列其他非流動資產)	60,000	60,000	46,930	短期借款
銀行存款(帳列其他非流動資產)	95	95	8,246	保函保證金
銀行存款(帳列其他非流動資產)	15,000	-	-	履約保證金
銀行存款(帳列其他非流動資產)	-	5,005	6,006	備償專戶
銀行存款(帳列其他非流動資產)	-	-	5,637	訴訟凍結之存款
土地使用權(帳列其他非流動資產)	46,476	-	-	短期借款
房屋及建築	53,978	56,040	56,756	長期借款
房屋及建築	78,556	16,276	16,836	短期借款
	<u>\$ 254,884</u>	<u>\$ 138,195</u>	<u>\$ 141,190</u>	

九、重大承諾事項及或有事項

(一)或有事項：

無。

(二)承諾事項：

本公司以營業租賃方式承租新竹科學工業園區土地，係不可取消之營業租賃協議。租期自民國 99 年 9 月至 111 年 12 月止。該營業租賃之未來最低應付租賃給付總額如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
不超過1年	\$ 779	\$ 779	\$ 779
超過1年但不超過5年	3,116	3,116	3,116
超過5年	195	779	974
總計	<u>\$ 4,090</u>	<u>\$ 4,674</u>	<u>\$ 4,869</u>

十、重大之災害損失：無。

十一、重大之期後事項：無。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持健全資本基礎，本集團會考量未來期間所需之營運資金、資本支出及股利支出等，透過財務分析，檢視集團資本結構，以達成資本管理目標。

(二) 金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

本集團非以公允價值衡量之金融工具，除以成本衡量之金融資產外，其帳面金額係公允價值之合理近似值，包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金(帳列其他非流動資產)、短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、長期借款(含一年或一營業週期內到期)及存入保證金(表列其他非流動負債)。

2. 財務風險管理政策

(1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。

(2) 風險管理工作由本集團財務部按照政策執行。本集團財務部透過與集團營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

A. 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。

B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內營運單位管理相對其功能性貨幣之匯率風險。集團內財務部採用各幣別資金需求及外幣資產及負債淨部位進行自然避險，或採用遠期外匯合約進行避險。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。

C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣),故受匯率波動之影響,具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下:

106年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金:新台幣	\$ 7,040	30.260	\$ 213,030
人民幣:新台幣	2,274	4.551	10,349
美金:人民幣	6,013	6.649	181,953
<u>非貨幣性項目</u>			
美金:新台幣	(4)	30.260	(120)
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金:新台幣	7,120	30.260	215,451
美金:人民幣	5,969	6.649	180,622
105年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金:新台幣	\$ 5,406	32.250	\$ 174,344
人民幣:新台幣	2,916	4.617	13,463
美金:人民幣	7,319	6.985	236,038
<u>非貨幣性項目</u>			
美金:新台幣	56	32.250	1,816
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金:新台幣	1,537	32.250	49,568
美金:人民幣	4,304	6.985	138,804

105年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 7,551	31.360	\$ 236,799
人民幣：新台幣	12,932	4.693	60,690
美金：人民幣	6,196	6.682	194,307
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	19	31.360	599
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	4,208	31.360	131,963
美金：人民幣	4,464	6.682	139,991

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響之未實現兌換損益說明如下：

106年7月1日至9月30日			
未實現兌換損益			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ -	30.407	\$ 177
人民幣：新台幣	-	4.486	136
美金：人民幣	579	6.778	2,585
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	-	30.407	1,108
美金：人民幣	(1,012)	6.778	(4,527)

106年1月1日至9月30日

未實現兌換損益

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金:新台幣	\$ -	30.407	(\$ 852)
人民幣:新台幣	-	4.486	(615)
美金:人民幣	93	6.778	417
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金:新台幣	-	30.407	(266)
美金:人民幣	(511)	6.778	(2,292)

105年7月1日至9月30日

未實現兌換損益

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金:新台幣	\$ -	32.337	(\$ 2,143)
人民幣:新台幣	-	4.902	(1,413)
美金:人民幣	(285)	6.596	(1,422)
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金:新台幣	-	32.337	(894)
美金:人民幣	186	6.596	943

105年1月1日至9月30日			
未實現兌換損益			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ -	32.337	(\$ 3,470)
人民幣：新台幣	-	4.902	(3,383)
美金：人民幣	26	6.596	127
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	-	-	(2,025)
美金：人民幣	(177)	6.596	(867)

E. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

106年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 2,130	\$ -	-
人民幣：新台幣	1%	103		-
美金：人民幣	1%	1,820		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	2,155		-
美金：人民幣	1%	1,806		-
105年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 2,368	\$ -	-
人民幣：新台幣	1%	607		-
美金：人民幣	1%	1,943		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	1,320		-
美金：人民幣	1%	1,400		-

利率風險

- A. 本集團之利率風險來自長期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。按固定利率發行之借款則使本集團承受公允價值利率風險。於民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣計價。
- B. 有關利率風險之敏感度分析，係模擬利率增減 0.25% 對民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後淨利之最大影響分別為增加 \$56 及 \$63，或減少 \$56 及 \$63。此等模擬於每季進行，其最大損失係在管理階層所訂之限額內。

(2) 信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團制定授信政策，集團內各營運個體須對個別客戶進行管理及信用風險分析，包括評估客戶之財務狀況、過往交易紀錄等可能影響客戶付款能力之因素，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及約當現金、衍生金融工具，及存放於銀行與金融機構之存款，亦有來自於顧客之信用風險。對銀行及金融機構而言，本集團以擁有良好信用聲譽之金融機構評估是否納入交易對象。
- B. 於民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- C. 本集團之應收帳款為未逾期且未減損者依據本集團之授信標準的信用品質資訊如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
群組1	\$ -	\$ 17,125	\$ -
群組2	25,016	36,583	25,588
群組3	29,147	25,117	23,924
群組4	1,490	24,459	15,068
	<u>\$ 55,653</u>	<u>\$ 103,284</u>	<u>\$ 64,580</u>

註：

群組 1：信用額度 2 億以上。

群組 2：信用額度 5000 萬~2 億。

群組 3：信用額度 5000 萬以下。

群組 4：無授信。

D. 本集團已逾期惟未減損金融資產之應收帳款帳齡分析如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
1-90天	\$ 6,210	\$ 10,888	\$ 22,187
91天以上	8,117	21,776	28,810
	<u>\$ 14,327</u>	<u>\$ 32,664</u>	<u>\$ 50,997</u>

E. 本集團已減損金融資產之情形請詳附註六(三)。

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團內各營運個體監控流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，將投資於附息之活期存款、定期存款、貨幣市場存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- C. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生性金融負債：

106年9月30日	1年內到期	1至2年內	2至5年內	5年以上	帳面價值
短期借款	\$215,870	\$ -	\$ -	\$ -	\$215,870
應付帳款	206,511	-	-	-	206,511
其他應付款	65,960	-	-	-	65,960
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	3,491	3,491	10,474	13,095	30,551
其他金融負債	-	-	-	3	3

非衍生性金融負債：

105年12月31日	1年內到期	1至2年內	2至5年內	5年以上	帳面價值
短期借款	\$342,887	\$ -	\$ -	\$ -	\$342,887
應付帳款	113,717	-	-	-	113,717
其他應付款	36,341	-	-	-	36,341
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	3,491	3,491	10,474	15,713	33,169
其他金融負債	-	-	-	3	3

非衍生性金融負債：

105年9月30日	1年內到期	1至2年內	2至5年內	5年以上	帳面價值
短期借款	\$353,734	\$ -	\$ -	\$ -	\$353,734
應付帳款	156,996	-	-	-	156,996
其他應付款	52,831	-	-	-	52,831
長期借款(包含 一年或一營業 週期內到期)	3,491	3,491	10,474	16,736	34,192
其他金融負債	-	-	-	3	3

D. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三) 公允價值資訊：無。

十三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形：請詳附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生性金融商品交易：請詳附註六、(二)。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表五。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊：請詳附表六。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表七。
2. 轉投資大陸地區限額：請詳附表七。

3. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：

(1) 銷貨

本公司對第三地區子公司

大陸被投資公司名稱	106年1月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日	
	金額	佔本公司銷貨淨額百分比	金額	佔本公司銷貨淨額百分比
ZWAVE ASIA	\$ -	-	\$ 102	-

第三地區子公司對大陸被投資公司

大陸被投資公司名稱	106年1月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日	
	金額	佔本公司銷貨淨額百分比	金額	佔本公司銷貨淨額百分比
南京智達康無線通信科技股份有限公司	\$ -	-	\$ 106	100

本公司對大陸被投資公司

大陸被投資公司名稱	106年1月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日	
	金額	佔本公司銷貨淨額百分比	金額	佔本公司銷貨淨額百分比
南京智達康無線通信科技股份有限公司	\$ 61	-	\$ -	-
江西智微亞科技有限公司	2	-	409	-
	\$ 63	-	\$ 409	-

a. 民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日本公司直接銷售予第三地區子公司及大陸被投資公司係依一般銷售價格；收款條件為自出貨後 60~180 天收款。

(2) 應收帳款

本公司對第三地區子公司

第三地區子公司名稱	106年9月30日		105年9月30日	
	金額	佔本公司應收帳款百分比	金額	佔本公司應收帳款百分比
ZWAVE ASIA	\$ -	-	\$ 2,103	5

第三地區子公司對大陸被投資公司

大陸被投資公司名稱	106年9月30日		105年9月30日	
	金額	佔第三地區子公司應收帳款百分比	金額	佔第三地區子公司應收帳款百分比
南京智達康無線通信科技股份有限公司	\$ -	-	\$ 2,284	100

本公司對大陸被投資公司

大陸被投資公司名稱	106年9月30日		105年9月30日	
	金額	佔本公司應收帳款百分比	金額	佔本公司應收帳款百分比
南京智達康無線通信科技股份有限公司	\$ 79	-	\$ -	-

(3) 進貨

本公司對第三地區子公司

第三地區子公司名稱	106年1月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日	
	金額	佔本公司進貨淨額百分比	金額	佔本公司進貨淨額百分比
智微亞香港有限公司	\$ 129	-	\$341,676	36

第三地區子公司對大陸被投資公司

大陸被投資公司名稱	106年1月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日	
	金額	佔第三地區子公司進貨淨額百分比	金額	佔第三地區子公司進貨淨額百分比
江西智微亞科技有限公司	\$ 129	100	\$341,676	100

本公司對大陸被投資公司

大陸被投資公司名稱	106年1月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日	
	金額	佔本公司進貨淨額百分比	金額	佔本公司進貨淨額百分比
南京智微亞通信科技有限公司	\$ 50	-	\$ -	-
江西智微亞科技有限公司	847,928	81	405,624	43
南京智達康無線通信科技股份有限公司	39	-	-	-
	<u>\$ 848,017</u>	<u>81</u>	<u>\$ 405,624</u>	<u>43</u>

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日本公司向第三地區子公司及大陸被投資公司進貨係依一般進貨價格；付款條件皆為貨到後 7 天付款。

(4) 應付帳款

本公司對第三地區子公司

<u>第三地區子公司名稱</u>	<u>106年9月30日</u>		<u>105年9月30日</u>	
	<u>金額</u>	<u>百分比</u>	<u>金額</u>	<u>百分比</u>
智微亞香港有限公司	\$ -	-	\$ 265	-

第三地區子公司對大陸被投資公司

<u>大陸被投資公司名稱</u>	<u>106年9月30日</u>		<u>105年9月30日</u>	
	<u>金額</u>	<u>帳款百分比</u>	<u>金額</u>	<u>帳款百分比</u>
江西智微亞科技有限公司	\$ -	-	\$ 265	100

本公司對大陸被投資公司

<u>大陸被投資公司名稱</u>	<u>106年9月30日</u>		<u>105年9月30日</u>	
	<u>金額</u>	<u>百分比</u>	<u>金額</u>	<u>百分比</u>
江西智微亞科技有限公司	\$ 64,081	82	\$ 55,973	50

(5) 資金融通情形：

<u>大陸被投資公司名稱</u>	<u>106年9月30日</u>	<u>105年9月30日</u>
南京智威科技有限公司	\$ -	\$ 18,816
江西智微亞科技有限公司	30,260	-
	<u>\$ 30,260</u>	<u>\$ 18,816</u>

(6) 票據背書、保證及提供擔保品情形：

本公司截至民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日，本公司對大陸被投資公司提供銀行借款保證金額如下：

<u>大陸被投資公司名稱</u>	<u>106年9月30日</u>	<u>105年9月30日</u>	<u>備註</u>
江西智微亞科技有限公司	\$ -	\$ 124,046	
南京智達康無線通信科技股份有限公司	45,510	46,930	註
	<u>\$ 45,510</u>	<u>\$ 170,976</u>	

註：以財產為擔保品，請詳附註八。

(7)其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項

A. 第三地區子公司對大陸被投資公司

項 目	106年1月日至9月30日/ 106年9月30日	105年1月日至9月30日/ 105年9月30日
其他應付款	\$ 3,026	\$ 1,657
技術服務費	\$ 9,122	\$ 8,087

B. 本公司對大陸被投資公司－其他

項 目	106年1月日至9月30日/ 106年9月30日	105年1月日至9月30日/ 105年9月30日
其他應付款	\$ 129	\$ 1,495
雜項費用	\$ 1,491	\$ 529
什項收入	\$ 13	\$ 1,955

十四、營運部門資訊

本公司及子公司僅經營單一產業，且本公司係以集團整體評估績效及分配資源，經辨認本公司為一應報導部門。營運部門之會計政策與附註四所述之重要會計彙總說明相同，營運部門係以繼續營業部門稅前損益衡量。本公司及子公司之部門損益、資產與負債等部門資訊與主要財務報告資訊一致。

智捷科技股份有限公司
資金貸與他人
民國106年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

附表一

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人	本期 最高金額	期末餘額	實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質 (註2)	業務 往來金額	有短期融通 資金必要之 原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限 額(註3)	資金貸與 總限額 (註3)	備註
													名稱	價值			
0	智捷科技股份有限公司	ZCOMAX TECHNOLOGIES, INC.	其他應收 款	是	5,015	4,842	4,842	3	2	-	營運週轉	-	-	無	37,761	302,086	
0	智捷科技股份有限公司	江西智微亞科技有限 公司	其他應收 款	是	30,260	30,260	30,260	2.7	2	-	營運週轉	-	-	無	37,761	302,086	
1	江西智微亞科技有 限公司	南京智達康無線通信 科技股份有限公司	其他應收 款	是	27,306	27,306	27,306	6	2	-	營運週轉	-	-	無	37,616	150,463	

註1：編號欄之說明如下：

- (1) 參行人填0。
- (2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：(1) 有業務往來者

(2) 有短期融通資金之必要者。

註3：依本公司資金貸與他人作業辦法規定：對個別對象資金貸與之限額計算與公司有業務往來者以本公司最近一年度業務往來之金額為限、與公司有短期融通資金之必要者以本公司最近一期財務報告股東權益百分之五為限，資金貸與總額以本公司最近一期財務報告股東權益百分之四十為限。

依江西智微亞科技有限公同資金貸與他人作業辦法規定：

(一) 資金貸與總額以不得超過江西智微亞科技有限公同最近期財務報表淨值之40%。

(二) 江西智微亞對個別資金貸與限額訂定如下：

1. 有短期資金融通必要者，個別資金貸與限額不得超過江西智微亞最近期財務報告股東權益百分之十。
2. 與江西智微亞有業務往來的公司或行號，個別貸與金額以不超過雙方最近一年度業務往來金額為限，所稱業務往來金額指雙方進貨或銷貨金額孰高者。
3. 與江西智微亞之最終母公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間從事資金貸與，貸放總額不得超過江西智微亞之最終母公司最近期財務報告股東權益之百分之四十，對個別對象限額不得超過江西智微亞之最終母公司最近期財務報告股東權益之百分之五。

智捷科技股份有限公司
為他人背書保證

民國106年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

附表二

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註3)	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 額估最近財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額 (註3)	屬母公司對 子公司背書 保證(註4)	屬子公司對 母公司背書 保證(註4)	屬對大陸地 區背書保證 (註4)	備註
		關係 (註2)	公司名稱											
0	智捷科技股份有限公司	3	江西智微亞科技有 限公司	\$ 151,043	\$ 90,573	\$ -	\$ -	-	-	\$ 377,608	Y	N	Y	
0	智捷科技股份有限公司	3	南京智達康無線通 信科技股份有限公司	151,043	45,860	45,510	45,510	60,000	6.03	377,608	Y	N	Y	

註1：編號欄之說明如下：

- (1). 發行人填0。
- (2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。
- 註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：
 - (1). 有業務關係之公司。
 - (2). 直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。
 - (3). 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。
 - (4). 對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。
 - (5). 基於承擔工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
 - (6). 基於共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註3：依本公司為他人背書保證作業程序規定：對於單一企業背書保證限額以本公司最近一期股東權益百分之二十為限、背書保證總額以本公司最近一期股東權益百分之五十為限。

註4：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬大陸地區背書保證者始須填列Y。

智捷科技股份有限公司
期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）

民國106年1月1日至9月30日

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
				股數(仟股)	帳面金額	持股比例	公允價值(註)	
智捷科技股份有限公司	股票、ZCOMAX(UK)LIMITED	無	以成本衡量之金融資產-非流動	38	\$ 983	19.74	\$ 983	
智捷科技股份有限公司	股票、大可全創意股份有限公司	無	以成本衡量之金融資產-非流動	78	314	3.88	314	
智捷科技股份有限公司	股票、BOCS LLC	無	以成本衡量之金融資產-非流動	104	-	1.65	-	
智捷科技股份有限公司	可轉換商業本票、BOCS LLC	無	以成本衡量之金融資產-非流動	-	-	0	-	

註：a. 採權益法評價之長期投資，以每股淨值為市價；b. 以成本衡量之金融資產，以取得成本為市價；c. 上市櫃股票以資產負債表日公開市場之收盤為公平價值。

智捷科技股份有限公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國106年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣千元
(除特別註明者外)

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形		交易條件與一般交易不同之情形及原因				應收(付)票據、帳款	估總應收(付)票據、帳款之比率	備註
			進(銷)貨	金額	估總進(銷)貨之比率	授信期間	平價	授信期間			
智捷科技(股)公司	江西智微亞科技有限公司	母子公司	進貨	847,928	81	買後7天付款	-	-	(64,081)	(82)	

智捷科技股份有限公司

母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國106年1月1日至9月30日

附表五

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

交易往來情形

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)		科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
0	智捷科技(股)公司	江西智微亞亞科技股份有限公司	1		確實成本	847,928	註5	91
0	智捷科技(股)公司	江西智微亞亞科技股份有限公司	1		其他應收款	30,260	註4	2
0	智捷科技(股)公司	江西智微亞亞科技股份有限公司	1		應付帳款	64,081	註5	4
2	南京智達康無線通信股份有限公司	江西智微亞亞科技股份有限公司	3		確實成本	13,751	註5	1
2	南京智達康無線通信股份有限公司	江西智微亞亞科技股份有限公司	3		應付帳款	14,702	註5	1
2	南京智達康無線通信股份有限公司	江西智微亞亞科技股份有限公司	3		其他應付款	27,306	註5	2

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1). 母公司填0。

(2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

(1). 母公司對子公司。

(2). 子公司對母公司。

(3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期未餘額佔合併總資產之方式計算；若屬權益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：銷貨係依一般銷貨價格及條件辦理，授信條件為出貨後90天收款。

註5：進貨係依一般進貨價格及條件辦理，付款條件為貨到後7天付款。

智捷科技股份有限公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊 (不含大陸被投資公司)

民國106年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣千元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		股數	期末持有 比率	帳面金額	被投資公司本 期損益	本期認列之投 資損益	備註
				本期末	去年年底						
智捷科技股份有限公司	ZCOMAX TECHNOLOGIES, INC	美國	通訊電子產品之 買賣及銷售業務	\$ 22,606	\$ 22,606	3,666,738	45.41	(\$ 120)	(\$ 4,475)	(\$ 2,032)	
智捷科技股份有限公司	Z-WIRELESS TECHNOLOGY LIMITED.	英屬維京群島	一般投資業務	168,696	168,696	10,830,000	100	87,203	34,981	34,981	
智捷科技股份有限公司	ZWAYE ASIA	開曼群島	一般貿易業務	153,285	140,865	5,010,000	100	3,656	9,241	9,241	
智捷科技股份有限公司	Z-Wireless International Limited.	英屬維京群島	一般投資業務	96,316	96,316	30,000	100	30,771	10,680	10,680	
智捷科技股份有限公司	智微亞香港有限公司	香港	一般貿易業務	336,342	336,342	11,000,000	100	376,158	44,346	44,346	
智捷科技股份有限公司	鑫匯智投資有限公司	台灣	一般投資業務	10,550	8,050	NA	47.42	1,252	622	294	
智捷科技股份有限公司	Z-COM INDIA PRIVATE LIMITED	印度	通訊電子產品之 買賣及銷售業務	236	-	NA	51.00	110	251	128	
Z-WIRELESS TECHNOLOGY LIMITED.	Z-COM TECHNOLOGY LIMITED.	開曼群島	一般投資業務	153,979	153,979	9,830,000	100	85,698	34,920	34,920	
南京智達康無線通信科技股份有限公司	智達康科技有限公司	台灣	無線通信機械器 材製造、電信器 材零售	5,000	5,000	500,000	100	4,872	47	47	

智捷科技股份有限公司
大陸投資資訊一基本資料
民國106年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

附表七

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期初自台灣匯出累積投資實金額		本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資實金額		本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益 (註2)	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
				匯出	收回	匯出	收回	實金額	實金額					
南京智達康無線通信科技股份有限公司	通訊設備及數據機之研發、生產與銷售	\$ 278,490	2、3	\$ -	\$ -	\$ 153,979	\$ -	\$ 153,979	\$ 73,293	50.04	(\$ 36,676)	\$ 73,816	\$ -	
南京智威科技有限公	通訊設備及數據機之研發、生產與銷售	96,316	2	-	-	96,316	-	96,316	(10,680)	100	(10,680)	30,771	-	
南京智微亞通信科技	通訊設備及網路設備之研發、生產與銷售	21,364	3	-	-	-	-	-	(9,328)	100	(9,328)	(3,206)	-	
江西南微亞科技有限	通訊電子產品之生產及銷售業務	336,342	2	-	-	-	-	336,342	44,346	100	44,346	376,158	-	
南京市智達康通信職	網路通訊技術培訓	1,955	3	-	-	-	-	-	(368)	100	(368)	201	-	
依經濟部投審會 規定處大陸地區 投資限額														
智捷科技股份有限公司		\$ 586,637		\$ 586,637		\$ 586,637		\$ 586,637						

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：
(1). 直接赴大陸地區從事投資
(2). 透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)
(3). 其他方式

註2：經台灣母公司簽證會計師核閱簽證之財務報告。

註3：依據「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，智捷科技股份有限公司經取得經濟部工業局核發企業營運總部認證書(經核工字第10420418360號函)，適用對大陸投資金額不受限制之規定。